

盛岡市見前南地区公民館自家用電気工作物保安管理業務委託仕様書

1 受注者は、電気事業法（昭和39年法律第 170号）その他関係法令等に基づき自家用電気工作物保安管理業務を行うものとする。

2 対象となる自家用電気工作物

所在地 盛岡市西見前13地割50番地

事業所名 盛岡市見前南地区公民館

設備容量 需要設備 : 単相容量 42.76kVA (電圧: 100V、200V)

三相容量 44.73kVA (電圧: 200V)

変圧器 : 単相変圧器 50kVA (1台)

三相変圧器 50kVA (1台)

3 保安業務担当者等

(1) 受注者は、自家用電気工作物の保安管理業務を担当する保安業務担当者及び当該保安業務担当者が必要に応じ指示して保安管理業務の一部を実施させる保安業務従事者（以下「保安業務担当者等」という。）の氏名及び生年月日並びに主任技術者免状の種類及び番号について、書面をもって発注者に知らせるとともに、発注者は、保安管理業務を行う者が保安業務担当者等であることを確認するものとする。

(2) 保安業務担当者等が保安管理業務を行う際は、その身分を示す証明書により自らが保安業務担当者等であることを発注者に対して明らかににするものとする。ただし、緊急の場合は、この限りでない。

4 保安管理業務の実施

(1) 発注者及び受注者は、自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の確保を次により行うものとする。

ア 保安業務担当者等は、保安規程に基づき、保安管理業務を自ら実施するものとする。ただし、次の(イ)及び(イ)に掲げる自家用電気工作物であって、漏れ電流測定等により異常の有無の点検が行われ、かつ、発注者が実施した点検記録を保安業務担当者等により確認されているものに係る保安管理業務については、この限りでない。なお、漏れ電流測定等による点検の結果、電気工作物に危険が予想される場合にあっては、発注者は受注者が直接目視点検等の必要な点検を可能とする手段を講じるものとする。

(イ) 別に定める点検指針において、設置者又は設置者が委託した者が実施した点検記録を確認する方法で点検すると定める自家用電気工作物

(イ) 壁の中、閉鎖された天井裏、固定ボルト等で固定された機器の内部等の隠ぺい場所に設置された配線及び機器等

イ 発注者は、保安管理業務の結果について保安業務担当者等から報告を受け、その記録及び当該業務を実施した保安業務担当者等の氏名を確認し保存するものとする。

ウ 受注者は、自家用電気工作物の技術基準への適合状況を確認するため、設置、改造等の工

事期間中の点検（毎週 1 回以上）、月次点検（保安規定に定める頻度とする。）、年次点検（年 1 回）及び臨時点検（必要な都度）を定例的な業務として行うものとし、これらの点検を行った結果、経済産業省令に定める技術基準の規定に適合しない事項がある場合又は不適合のおそれがあると判断した場合は、発注者に必要な修理、改造等についての指導又は助言を行うものとする。

- (2) 受注者は、月次点検及び年次点検について、保安規程に定める定期的な巡視、点検及び測定・試験（細目は別に定める点検指針のとおり。）を行い、また、発注者又は発注者の担当者に、日常巡視等における異常等の有無の問診を行い、異常があった場合は点検を行うものとする。
- (3) 受注者は、電気工作物の事故・故障が発生した場合や発生するおそれがある旨の連絡を発注者から受けた場合は、現状の確認、送電停止、電気工作物の切離し等の応急措置等を委託者に指導又は助言するとともに、事故・故障の状況に応じて臨時点検を行い、原因が判明した場合は、同様の事故・故障を再発させないための対策について、発注者に指導又は助言を行い、電気事業法第 106 条の規定に基づく電気関係報告規則に定める電気事故報告書の作成及び手順の指導を行うものとする。
- (4) 受注者は、電気事業法第 107 条第 3 項に規定する立入検査の立会いを行う。

5 低圧絶縁監視装置

(1) 低圧絶縁監視装置等の設置及び運用

- ア 受注者は、発注者の事業場構内にて低圧電路の絶縁状態を監視し自動で通報する装置（自動通報方式）及び注入トランス、開閉器アダプタ等、保守点検に必要な付帯装置（以下「低圧絶縁監視装置等」という。）を設置するものとする。
- イ 発注者は、低圧絶縁監視装置等を設置する場所を提供するものとし、設置した低圧絶縁監視装置等は受注者に無断で移設、取外し及び修理等を行わないものとする。
- ウ 受注者は、低圧絶縁監視装置等の所有権を有し、その設置工事に要する費用を原則として負担するものとする。
- エ 受注者は、低圧絶縁監視装置等が常に正常に稼動するようにメンテナンスを行うものとする。
- オ 受注者は、低圧絶縁監視装置等の警報を通信回線により、受注者の事業所で自動受信するものとし、その受信記録を 3 年間保存するものとする。
- カ 受注者は、オの通信のために、発注者の電話回線を利用することができるものとし、この場合の通信料は受注者が負担するものとする。
- キ 発注者は、受注者が休日夜間等に低圧絶縁監視装置等からの警報を自動受信した場合の発注者の連絡先を、あらかじめ受注者に通知するものとし、連絡先を変更した場合も同様とする。

(2) 警報発生時の応動体制

受注者が低圧絶縁監視装置等からの警報を自動受信した場合の応動は、「低圧絶縁監視装置及び警報発生時の応動に関する説明書」によるものとする。

(3) 契約の変更

次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、本契約の一部若しくは全部を解除し、

必要に応じ原契約を更改するものとする。

ア 設備容量が100kVA以下となった場合

イ 次のいずれかの設備条件に適合しなくなった場合

(ア) 構外にわたる高压電線路がないもの

(イ) 柱上に設置した高压変圧器がないもの

(ウ) 高压負荷開閉器（キュービクル内に設置するものを除く。）に可燃性絶縁油を使用していないもの

(エ) 保安上の責任分界点又はこれに近い箇所に地絡保護継電器付高压交流負荷開閉器又は地絡遮断器が設置されているもの

(オ) 責任分界点から主遮断装置の間に電力需給用計器用変成器、地絡保護継電器用変成器、受電電圧確認用変成器、主遮断器用開閉状態表示変成器及び主遮断器操作用変成器以外の変成器がないもの

ウ 発注者の電気工作物が未改修により絶縁不良が継続する等、低压絶縁監視装置等による監視が不能となった場合

(4) 低压絶縁監視装置等の撤去

ア 受注者は、低压絶縁監視装置等の一部又は全部の運用を取りやめる場合には、低压絶縁監視装置等を取外すものとする。

イ 受注者は、自家用電気工作物保安管理業務委託契約が解除され、又は契約期間満了などによって終了した場合は、遅滞なく低压絶縁監視装置等を取外し持ち帰るものとする。

ウ 発注者は、受注者が実施する前項の低压絶縁監視装置等の取外し作業に必要な時間帯に電気の使用を中断するなど、その作業に無償で協力するものとする。

エ 受注者は、何らかの事由により、自家用電気工作物保安管理業務委託契約が終了してから、発注者から受注者に1年経過までに取外しの連絡がなく低压絶縁監視装置等の一部を取外さない場合にあっては、その所有権は発注者に帰属するものとする。

(5) 免責事項

受注者は、次のいずれかの場合は、発注者の事業場に発生した電氣的事故及び損害につき賠償の責を負わないものとする。また、これは、契約終了後も有効とする。

ア 発注者が連絡先を受注者に速やかに通知しなかった場合

イ 低压絶縁監視装置等の警報を受信し、受注者が発注者に連絡したにも関わらず、発注者との連絡が取れなかった、又は連絡が取れても発注者から事故時の立会いが得られなかった場合

ウ 発注者が、これまでに、低压絶縁監視装置等の警報発生原因の除去等の再発防止のために取るべき措置を講じなかった場合（低压絶縁監視装置等の停止中を含む。）

エ 契約終了後から取外しできなかった期間の低压絶縁監視装置等又は発注者に帰属した低压絶縁監視装置等に起因して事故が発生した場合

オ 低压絶縁監視装置等の警報発生時に受注者が指導・助言した事項について、発注者が実施しなかった場合

カ その他、受注者の責めとならない事由により感電・火災・その他の電気事故が発生した場合

6 連絡責任者の選任

発注者は、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安のため必要な事項を受注者に連絡する責任者を選任し、その氏名及び連絡方法等を受注者に通知するものとする。